

検討の進め方について

第1回で委員からいただいたご指摘について

全般

- i-ConstructionやAI、アセットマネジメントなどの新しい技術は最大限活用すべきであるが、メンテナンスは地面に足が着いた作業に立脚しており、地に足が着いた議論が重要
- 次の5年をどう見るか、あるいはもっと先をどう見るかというのが、この小委員会のメイン中のメインのタスクだと思う。実質の時代であり、実質的な成果を着実に上げていくために施策を重点化して、効果を上げる時代に入ることが根本である。
- メンテナンスという世界は対象物によらず、基本精神というのはどこか共通のものがある。ほかの省庁が所管しているようなものについても、点検なり、修繕なりがどのように進んでいるのか、問題があったものについて他山の石として勉強しておく必要があるし、情報を共有化するなり、意識を共有するなりの努力が要る。
- 第1期の答申及び第2期の提言では、講ずべき施策の枠組みが提示されたが、第3期では、計画を示すべきではないか。

点検・診断

- 5年に一度の点検と毎年やるものがあるので、全体がどうなっているのかというのを一くりに見せていただきたい
- 点検の順番はどういうところからやっているのか。
- 今まで提案し着手してきたものをレビューして、それを集約するなり、重点化するなり必要がある。事務局がつくった資料を見るだけでなく、委員自身が点検していただくみたいなこともやっていただく

補修・修繕

- 点検が法律で義務づけられるなど、点検を実施することを求められているが、点検結果として問題点があがっても、(地方自治体においては)修繕等の対応をする予算も人もない。このため、(地方自治体への)国等の支援策を考えることが肝要である。

メンテナンスサイクルの確立

- 個別施設計画が行動計画(インフラ長寿命化計画、公共施設等総合管理計画)に反映されながら、統合的な計画をロールオーバーして作られるような仕組みを考えていく必要はないか。
- 計画性のある取り組みを推進するためには、財源や維持管理・更新費の見通しを持つ必要がある。
- 地方自治体が事業費を確保するためには、管理会計によるアセットマネジメント計画を立てて事業費を明確にする必要がある。
- 防災地域に当たるインフラは優先度が高いとか、優先順位のつけ方が市町村によって異なると思うので、特徴を見ながら判断していかなければいけないのではないか。
- 補修・修繕に関して個別施設毎に管理することは、健全性を正しく着実に管理する上で妥当であると思われる。他方で、補修・修繕を施設横断で行うことができる部分については、そうしたことを推進していく姿勢・視点を持つことも重要ではないか。
- 総合基本計画にメンテナンスが入れられているかどうかというのが一番大きい。まだあまり表に出てきていないので、その部分が気になる。

第1回で委員からいただいたご指摘について

自治体の体制

- 市町村のメンテナンスの体制は十全とはとても思えない。相当なてこ入れ、抜本的に変える努力がこれからもなお相当必要である。
- 各施設分野や地域において、トップランナーとなる自治体を育て、その取り組みを他の自治体へ横展開させる必要がある。
- 市町村の人材について、巡視の見方の相違やIT・機械の活用における得意さのギャップなど、技術の継承がうまくいっている部分とうまくいっていない部分の状況も実態把握ができれば。
- 自治体は予算確保のためにどのような工夫をしているのか

技術の継承・育成

- 人工知能を本格的に導入しようとしたときに、人工知能と本当の管理技術者との役割分担、情報に対する責任とかの仕組みを考えておかないといけない。
- マニュアルやガイドラインを作るとあるが、マニュアルを見ても実は何もできないというのが私の理解としては正しくて、マニュアルを補完するには技術者の能力を高めないといけないと思っています。結局、自分でやって経験を積まないとメンテナンスの能力というのは上がらないので、市町村の方にも自らやれと勧めるようなことをやらしてもらわないと、発注作業だけして報告書ができたと思うのはどうかという気がする。
- 資格制度について別途小委員会があるが、こちらの委員会でもわりあい詳しく情報をいただけるとありがたい。
- 技術者が減少する中で、マニュアル化等によって技術を継承する取り組みが重要。

技術開発、データの活用

- データベースを構築というのは非常に重要だが、具体的にどんな情報がどこに入っていて、それが日本中で共通化されているのか、課題は何か。
- 外食産業やコンビニエンスストアなどで、データをためても全然使えていないということがいっぱいあるので、メンテナンスで苦労してるか調査するとよい。
- グーグルなどはデータをかき集めいろいろやってみて、役に立つデータとそうでもないデータを峻別して行って、役に立たないものはどんどん捨てていく。そういう項目やフォーマットなどの全体のメンテナンスが非常に重要である。
- 公共データを民間が使えるということは重要だが、サーバーセキュリティを同時にやらなければならない。そういう、システム運用、システム設計ができる人材も重要。
- データの共有化は何のためにやるんだというところを明瞭にしたほうがいい。
- インフラ・データプラットフォームの活用事例(ユースケース)を具体的に拾いながら、プラットフォームのあり方について随時検討をしていく必要があるか。
- 技術開発や新技術の導入の推進に当たっては、国内での普及の視点だけでなく、海外展開も見据えた視点、仕様の標準化などを求めていく必要があるのではないか。

地方自治体に対するアンケート調査 実施概要

目的

■ 地方自治体における社会資本の維持管理・更新の課題を把握

地方自治体(都道府県、政令市、市区町村)が管理を行う国土交通省所管9分野の社会資本の維持管理・更新についてアンケート調査を行い、前回アンケート(H24.12)との状況の比較や現在の課題の把握のほか、委員会における検討の参考とする。

アンケートの実施方法

実施方法

地方自治体(都道府県、政令市、市区町村)に対してメールアンケートを依頼

- (1)分野別アンケート(道路、河川、砂防、下水道、港湾、公園、海岸、空港、公営住宅の9分野)
- (2)土木関係部局とりまとめ担当アンケート

実施経緯

依頼 : 平成30年1月24日

提出 : 平成30年2月21日

アンケートの回答率

都道府県	100% (母数 47)
政令市	100% (母数 20)
その他市区町村	76.2% (母数 1,721)
総計	77.1% (母数 1,788)

(1)(2)のアンケートのうち、どちらか一方でも回答のあった自治体等について集計

アンケートの調査内容

- ・ 前回アンケートと同じ調査項目により状況の改善または悪化の分析を行うほか、必要に応じ新たな調査項目を設ける。
- ・ 調査項目、自治体規模に応じ土木関係部局とりまとめ担当向け、分野別の回答をとりまとめる。

①管理体制

人員等の管理体制やその課題を把握

②維持管理・更新のPDCAサイクルの確立状況

巡視、点検、補修、更新等の実施体制や実施状況、個別施設計画の策定状況やその実施上の課題を把握

③維持管理・更新費用の把握(推計)状況

維持管理・更新費の中長期的な見通し(推計)を有しているのか把握

④公共施設の老朽化が進む中での懸念事項

現在の見通しから今後どのような状況が懸念されるのかを把握

⑤適切な維持管理・更新に向けた取組状況

予防保全やマネジメントの導入、新技術の活用、包括的民間委託、技術派遣の活用等、適切に維持管理・更新を行うにあたっての施策の取組状況について把握

⑥維持管理・更新において国に求める事項

技術的助言・支援や財政的支援、基準・マニュアルの整備等、地方公共団体が国に求める事項を把握

第2回以降の検討の進め方について

第1回で提示した検討の視点

- ①メンテナンスサイクルの更なる発展
- ②地方自治体におけるメンテナンスの新たな課題
- ③個別施設計画の策定
- ④着実な補修・修繕、更新とLCCの把握
- ⑤インフラの集約・再編等
- ⑥技術開発と新技術の導入
- ⑦インフラ・データプラットフォーム（構想）を活用したアセットマネジメント等の検討

検討項目を再整理

委員からのご指摘(第1回委員会)、アンケート結果

5年で取り組むべき方向性施策と時期をとりまとめ

緊急的に取り組む施策をとりまとめ

第2回(3月)

第3回(6月)

...

年内

メンテナンスサイクルの着実な実施

(1)点検・診断

(2)補修・修繕

(3)集約・再編等

(4)メンテナンスサイクルの確立

(今回の資料)

- ・資料-2, 3, 4

更なる発展

(5)自治体の体制

(6)技術の継承・育成

(7)技術開発、データの活用

(8)国民の理解と協力

(今回の資料)

- ・資料-3
に関連する取組や調査結果を紹介

アンケートについて引き続きとりまとめ